

# 令和4年度予算概要

高 萩 市



# 目次

	ページ
◇ 各会計別予算総括及び前年度比較一覧表 . . . . .	1
1 予算編成の基本的考え方 . . . . .	2
2 主要事務事業 . . . . .	3
3 令和4年度一般会計予算案の規模 . . . . .	4
4 歳入の状況 . . . . .	5
5 歳出の状況 . . . . .	7
◇ 令和4年度一般会計予算歳入・歳出構成比 . . . . .	10
◇ 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 . . . . .	12
◇ 令和4年度都市計画税の充当状況 . . . . .	13
6 主な事務事業一覧 . . . . .	14
7 国民健康保険事業特別会計予算案の概要 . . . . .	39
8 後期高齢者医療事業特別会計予算案の概要 . . . . .	41
9 介護保険事業特別会計予算案の概要 . . . . .	42
10 霊園事業特別会計予算案の概要 . . . . .	44
～企業会計～	
I 水道事業会計予算案の概要 . . . . .	46
II 工業用水道事業会計予算案の概要 . . . . .	49

## 各会計別予算総括及び前年度比較一覧表

(単位 千円)

会計別		本年度		前年度		比較	増減率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)		
一般会計		12,791,000	68.1	12,272,000	67.3	519,000	4.2
特別 会計	国民健康保険事業	2,755,000	14.6	2,701,000	14.8	54,000	2.0
	後期高齢者医療事業	440,000	2.3	437,000	2.4	3,000	0.7
	介護保険事業	2,794,500	14.9	2,825,100	15.5	△ 30,600	△ 1.1
	保険事業勘定	2,786,000	14.8	2,817,000	15.4	△ 31,000	△ 1.1
	介護サービス 事業勘定	8,500	0.1	8,100	0.1	400	4.9
	霊園事業	15,700	0.1	7,300	0.0	8,400	115.1
	秋山菖蒲霊園 事業勘定	3,400	0.0	2,400	0.0	1,000	41.7
	高萩霊園 事業勘定	12,300	0.1	4,900	0.0	7,400	151.0
	計	6,005,200	31.9	5,970,400	32.7	34,800	0.6
	合計	18,796,200	100.0	18,242,400	100.0	553,800	3.0

# 一般会計

## 1 予算編成の基本的考え方

令和4年度予算においては、すべての事業において最少の経費で最大の効果を挙げるために、事業の重要性や緊急性を勘案し、「ゼロベース」から事業を検証し、見直しや再構築の徹底を図るとともに、市民主役のまちづくりを推進する予算編成を行った。財政健全化の取組みを継続しつつ、将来を見据えたSDGsの視点を取り入れた「第6次高萩市総合計画」に掲げる6つの基本政策に沿った事業を積極的に展開する。

まず、「保健・医療・福祉」においては、安全・安心のための医療の確保策として、産科及び二次救急医療体制を維持するための「公的病院産科・救急医療体制支援補助金」を優先事業として引き続き計上するとともに、市内病院に勤務する医師の定住を促進するため、新たに「医師定住促進事業補助金」を予算化した。また、小児の所得制限撤廃分、中学生から高校生相当の外来分等に対する医療福祉費支給制度（マル福）を継続する。

子育て支援室や病児保育事業にも対応可能な「たかはぎ認定こども園」を本年4月に開園し、更なる子育て環境の充実を図る。新型コロナウイルス感染症対策としては、3回目のワクチン接種に要する経費を始めとした、感染症対策関連経費を予算化した。

「教育・文化」においては、少子化が急速に進む中で、児童生徒により良い学習環境を提供するため、「学校適正配置計画策定経費」を計上し優先的に取り組むとともに、令和2年度に児童生徒1人1台配置したタブレット端末を有効活用するため、ICT支援員を増員するICT活用支援委託料を計上した。また、県指定文化財である穂積家住宅を良好な状態で維持していくため、主屋の茅葺屋根修理工事を予算化した。

「経済・産業」においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、高萩アウトドアフィールド「はぎビレッジ」のエリアを拡大し、交流人口の拡大を目指すはぎビレッジ整備工事を優先事業として新たに予算化した。また、貴重な地域資源を持続可能なものとするため、花貫溪谷周辺の更なる魅力向上を図る花貫溪谷利活用・整備基本構想策定委託料を新たに予算化し、優先して取り組むとともに、市民の憩いの場として、再整備を図る森林公園整備基本構想策定委託料を計上した。

「生活環境」における優先事業としては、市民の生活基盤を持続可能なものとする一般廃棄物処理施設整備事業について、令和5年度からの稼働に向け、引き続き事業を進めていく。また、青少年対策用自動車の更新に当たり、「ゼロカーボンシティ宣言」に基づくCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロの実現を目指す取組の一環として、本市で初の導入となる電気自動車を、消防ポンプ自動車の更新に際しては、機動力向上を目指す消防ポンプ自動車の購入をいずれも予算化した。

地域防災の担い手として重要な役割を果たす消防団員の処遇改善策として、報酬を引上げ団員数の確保を図る。また、引き続き、自主防災組織育成経費を計上し、更なるカバー率の向上を目指す。

「社会基盤」における優先事業としては、公共交通確保対策として、バス路線を維持するため、「My Ride のるる」の運行に要する経費を計上し、本年10月の本稼働を目指す。また、公共交通利用促進のため、「通学用バス定期券割引支援補助金」や「高齢者公共交通利用促進経費」を計上した。ソフト事業等の研究に係る予算として、中心市街地活性化推進経費を計上した。インフラ整備分としては、地方創生道整備推進交付金を活用した市道103号線道路改良測量設計委託料、市道104号線道路改良工事及び市道112号線等の道路舗装工事並びに防災・安全交付金を活用した都市計画道路3・4・1号安良川下手綱線整備に要する経費を予算

化した。また、公園利用者に快適な環境を提供するとともに、新しい生活様式を踏まえた社会的環境の整備としての本町ファミリースポーツ公園トイレ整備工事を新たに予算化した。

「地域経営」においては、移住・定住による人口増加に資するため、たかはぎ住マイル支援補助金を継続するとともに、地域資源の発掘・発信や定住・移住に向けた活動をサポートする地域おこし協力隊経費を計上した。

地域コミュニティ対策として、「高萩市協働のまちづくり指針」に基づき活性化に取り組む地域コミュニティ活性化事業経費を計上し、地域コミュニティの再構築に取り組む。

毎年増額し続ける社会保障経費や、令和12年度まで続く第三セクター等改革推進債に係る償還経費に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響が続く厳しい状況ではあるが、限られた財源の中でも施策を重点化し、効率的に事業を推進することによって、無駄を省き、行政と市民、企業、更には国・県及び周辺自治体と協力、連携し、本市が目指す将来都市像「地域力が笑顔を育むまち高萩」の実現を目指す。

## 2 主要事務事業 ～新規事業：[新]、拡充事業：[拡]、優先事業～

### 【1 保健・医療・福祉】 ～ 健やかに笑顔で暮らしを支え合うまち ～

地域医療対策事業経費（公的病院産科・救急医療体制支援補助金等）

医療福祉（市単独分）給付経費 [新] たかはぎ認定こども園管理運営経費

新型コロナウイルスワクチン接種経費

### 【2 教育・文化】 ～ 未来を切り開く地域人（萩っ子）が育つまち ～

[新] 学校適正配置計画策定経費 [新] ICT活用教育事業経費

穂積家住宅茅葺屋根修理事業

### 【3 経済・産業】 ～ 地域力が経済活動を誘発する魅力あるまち ～

[拡] 高萩アウトドアフィールド事業経費

[新] 花貫溪谷利活用・整備基本構想策定委託料

[拡] 森林経営管理経費（森林公園整備基本構想策定委託料）

### 【4 生活環境】 ～ 地域資源と暮らしが融合し継承されるまち ～

一般廃棄物処理施設整備事業

[新] 青少年対策用自動車（低公害車）購入事業 [新] 消防ポンプ自動車購入事業

[拡] 非常備消防（分団）経費 自主防災組織育成経費

### 【5 社会基盤】 ～ 風土を継承する強靱で柔軟な社会基盤づくり ～

バス路線運行維持費補助金（My Ride のるる運行経費等）

中心市街地活性化推進経費 市道舗装改良事業 街路整備事業

都市公園等整備事業

### 【6 地域経営】 ～ 共に生き、共に創り上げる持続可能なまち ～

たかはぎ住マイル支援補助金 地域おこし協力隊経費

地域コミュニティ活性化事業経費

### 3 令和4年度一般会計予算案の規模

令和4年度一般会計予算案の規模は、127億91百万円、前年度当初比5億19百万円の増(4.2%)。

※予算規模増減の主な要因は、減要因としては私立保育園経費140,343千円の減、旧高萩保育所管理運営経費85,849千円の減、幼稚園管理運営経費80,391千円の減、ごみ収集・処理経費74,236千円の減、救急自動車購入事業41,962千円の皆減等、増要因としては市道舗装改良事業336,135千円の増、私立認定こども園経費230,529千円の増、たかはぎ認定こども園管理運営経費157,773千円の皆増、消防ポンプ自動車購入事業60,577千円の皆増、穂積家住宅茅葺屋根修理事業60,507千円の増等が挙げられる。

#### 令和4年度一般会計予算総括表

##### 【歳入】

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 市 税	3,847,359	3,760,679	86,680	2.3	30.1
2 地方譲与税、交付金	959,196	896,428	62,768	7.0	7.4
3 地方交付税	3,040,540	2,818,174	222,366	7.9	23.8
4 分担金・負担金	39,360	48,142	△ 8,782	△ 18.2	0.3
5 使用料・手数料	274,052	279,392	△ 5,340	△ 1.9	2.1
6 国庫支出金	2,092,548	1,833,105	259,443	14.2	16.4
7 県 支 出 金	870,440	816,993	53,447	6.5	6.8
8 財 産 収 入 等	24,463	24,262	201	0.8	0.2
9 繰 入 金	374,000	397,096	△ 23,096	△ 5.8	2.9
10 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	1.6
11 諸 収 入	253,742	272,729	△ 18,987	△ 7.0	2.0
12 市 債	815,300	925,000	△ 109,700	△ 11.9	6.4
計	12,791,000	12,272,000	519,000	4.2	100.0

##### 【歳出】

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 議 会 費	163,048	164,541	△ 1,493	△ 0.9	1.3
2 総 務 費	1,228,290	1,214,484	13,806	1.1	9.6
3 民 生 費	4,585,456	4,427,231	158,225	3.6	35.8
4 衛 生 費	1,187,855	1,222,701	△ 34,846	△ 2.8	9.3
5 農 林 水 産 業 費	347,532	385,753	△ 38,221	△ 9.9	2.7
6 商 工 費	177,037	175,181	1,856	1.1	1.4
7 土 木 費	1,708,401	1,266,607	441,794	34.9	13.3
8 消 防 費	767,619	730,244	37,375	5.1	6.0
9 教 育 費	1,133,065	1,197,824	△ 64,759	△ 5.4	8.9
10 災 害 復 旧 費	22,600	22,600	0	0.0	0.2
11 公 債 費	1,440,097	1,434,834	5,263	0.4	11.3
12 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.2
計	12,791,000	12,272,000	519,000	4.2	100.0



## 4 歳入の状況

### ① 市 税

市税は、3,847,359千円、86,680千円の増、増減率2.3%。

【内 訳】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)
個 人 市 民 税	1,238,580	1,143,344	95,236	8.3
法 人 市 民 税	203,094	198,219	4,875	2.5
土 地	458,090	458,876	△ 786	△ 0.2
家 屋	752,394	753,201	△ 807	△ 0.1
償 却 資 産	589,556	613,931	△ 24,375	△ 4.0
国 有 資 産 等	17,210	17,300	△ 90	△ 0.5
環 境 性 能 割	6,546	3,446	3,100	90.0
種 別 割	90,866	90,713	153	0.2
市 た ば こ 税	207,480	199,452	8,028	4.0
都 市 計 画 税	283,543	282,197	1,346	0.5

### ② 地方譲与税及び交付金

地方譲与税及び交付金は、959,196千円、62,768千円の増、増減率7.0%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)
地 方 譲 与 税	177,396	156,028	21,368	13.7
株式等譲渡所得割交付金	17,000	13,000	4,000	30.8
法 人 事 業 税 交 付 金	40,600	20,700	19,900	96.1
地 方 消 費 税 交 付 金	674,100	626,600	47,500	7.6
地 方 特 例 交 付 金	15,800	47,600	△ 31,800	△ 66.8

### ③ 地方交付税

地方交付税は、3,040,540千円、222,366千円の増、増減率7.9%。

地方財政計画の通常収支分の地方交付税総額は3.5%の増。普通交付税は、245,000千円の増(10.4%)、普通交付税振替分の臨時財政対策債は399,000千円の減(△70.2%)で、実質的な普通交付税総額は、前年度より154,000千円の減(△5.3%)。

【内 訳】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)
普 通 交 付 税	2,595,000	2,350,000	245,000	10.4
特 別 交 付 税	340,000	362,500	△ 22,500	△ 6.2
震 災 復 興 特 別 交 付 税	105,540	105,674	△ 134	△ 0.1

#### ④ 国庫支出金

国庫支出金は、2,092,548千円、259,443千円の増、増減率14.2%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
子どものための教育・保育給付費負担金	306,039	268,092	37,947	14.2
生活保護費及び施設事務費負担金	384,319	412,666	△ 28,347	△ 6.9
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	32,566	88,861	△ 56,295	△ 63.4
地方創生道整備推進交付金	187,500	27,500	160,000	581.8
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	64,933	0	64,933	皆増
防災・安全交付金(都市計画費分)	169,950	136,400	33,550	24.6

#### ⑤ 県支出金

県支出金は、870,440千円、53,447千円の増、増減率6.5%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
子どものための教育・保育給付費負担金	132,315	116,904	15,411	13.2
指定文化財等補助金	16,518	1,645	14,873	904.1
参議院議員通常選挙費委託金	16,365	0	16,365	皆増
県議会議員選挙費委託金	15,693	0	15,693	皆増
衆議院議員総選挙委託金	0	18,117	△ 18,117	皆減

#### ⑥ 繰入金

繰入金は、374,000千円、23,096千円の減、増減率△5.8%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
地域振興基金繰入金	29,543	47,835	△ 18,292	△ 38.2
地域福祉基金繰入金	14,826	9,500	5,326	56.1
森林環境譲与税基金繰入金	10,421	16,052	△ 5,631	△ 35.1

#### ⑦ 市債

市債は、815,300千円、109,700千円の減、増減率△11.9%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
市道整備事業債	274,400	84,900	189,500	223.2
耐震性防火貯水槽整備事業債	28,400	0	28,400	皆増
救急自動車購入事業債	0	24,400	△ 24,400	皆減
消防ポンプ自動車購入事業債	56,400	0	56,400	皆増
穂積家住宅茅葺屋根修理事業債	36,600	2,400	34,200	1,425.0
臨時財政対策債	169,000	568,000	△ 399,000	△ 70.2

## 5 歳出の状況

### 歳出（性質別内訳）前年度比較表

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 義務的経費	6,861,002	6,826,459	34,543	0.5	53.6
(1) 人件費	2,754,665	2,785,666	△ 31,001	△ 1.1	21.5
(2) 扶助費	2,666,240	2,605,959	60,281	2.3	20.8
(3) 公債費	1,440,097	1,434,834	5,263	0.4	11.3
2 投資的経費	1,329,297	763,602	565,695	74.1	10.4
(1) 普通建設事業費	1,306,697	741,002	565,695	76.3	10.2
補助事業	889,681	446,809	442,872	99.1	6.9
単独事業	405,816	263,693	142,123	53.9	3.2
国県事業負担金	11,200	30,500	△ 19,300	△ 63.3	0.1
(2) 災害復旧事業費	22,600	22,600	0	0.0	0.2
3 その他の経費	4,600,701	4,681,939	△ 81,238	△ 1.7	36.0
(1) 物件費	1,987,650	2,088,630	△ 100,980	△ 4.8	15.5
(2) 維持補修費	135,076	113,697	21,379	18.8	1.1
(3) 補助費等	747,846	728,963	18,883	2.6	5.9
(4) 繰出金	1,494,309	1,514,382	△ 20,073	△ 1.3	11.7
(5) 積立金	52,837	46,095	6,742	14.6	0.4
(6) 投資及び出資金	148,483	155,672	△ 7,189	△ 4.6	1.2
(7) 貸付金	4,500	4,500	0	0.0	0.0
(8) 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.2
計	12,791,000	12,272,000	519,000	4.2	100.0

## ① 義務的経費

義務的経費は、6,861,002千円、34,543千円の増、増減率0.5%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
<b>〔 人 件 費 〕</b>	<b>2,754,665</b>	<b>2,785,666</b>	<b>△ 31,001</b>	<b>△ 1.1</b>
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	243,827	222,018	21,809	9.8
給 料	1,120,358	1,132,035	△ 11,677	△ 1.0
期 末 手 当 ( 会 計 年 度 任 用 職 員 分 以 外 )	267,565	284,394	△ 16,829	△ 5.9
特 別 退 職 手 当 負 担 金	26,254	43,889	△ 17,635	△ 40.2
時 間 外 勤 務 手 当	72,525	77,427	△ 4,902	△ 6.3
<b>〔 扶 助 費 〕</b>	<b>2,666,240</b>	<b>2,605,959</b>	<b>60,281</b>	<b>2.3</b>
障 害 児 通 所 費 給 付	83,120	70,965	12,155	17.1
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費	47,507	38,839	8,668	22.3
児 童 保 育 委 託 料	198,585	321,666	△ 123,081	△ 38.3
児 童 手 当	351,735	368,750	△ 17,015	△ 4.6
認 定 こ ど も 園 施 設 型 給 付 費	462,887	256,842	206,045	80.2
生 活 保 護 扶 助 費	512,426	550,222	△ 37,796	△ 6.9
<b>〔 公 債 費 〕</b>	<b>1,440,097</b>	<b>1,434,834</b>	<b>5,263</b>	<b>0.4</b>
東 小 学 校 校 舎 改 築 事 業 債	0	16,794	△ 16,794	皆減
高 萩 協 同 病 院 移 転 改 築 支 援 事 業 債 ( 用 地 取 得 )	0	14,285	△ 14,285	皆減
公 営 住 宅 建 設 事 業 債 ( 花 貫 住 宅 建 設 )	0	4,465	△ 4,465	皆減
小 中 学 校 ・ 幼 稚 園 空 調 設 備 整 備 事 業 債	20,072	0	20,072	皆増
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 債	9,998	0	9,998	皆増
東 小 学 校 ・ 秋 山 中 学 校 ト イ レ 改 修 事 業 債	9,074	0	9,074	皆増

※公債費は、元金分のみを記載。

## ② 投資的経費

投資的経費は、1,329,297千円、565,695千円の増、増減率74.1%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
<b>〔 普 通 建 設 事 業 費 ( 補 助 事 業 ) 〕</b>	<b>889,681</b>	<b>446,809</b>	<b>442,872</b>	<b>99.1</b>
市 道 1 1 2 号 線 外 道 路 改 良 測 量 設 計 委 託 料	0	40,000	△ 40,000	皆減
市 道 2 1 2 号 線 道 路 改 良 工 事 請 負 費	0	30,000	△ 30,000	皆減
市 道 1 1 2 号 線 外 道 路 舗 装 工 事 請 負 費	200,000	0	200,000	皆増
市 道 2 1 7 号 線 道 路 改 良 工 事 請 負 費	60,000	0	60,000	皆増
市 道 1 0 4 号 線 道 路 改 良 工 事 請 負 費	165,000	0	165,000	皆増
<b>〔 普 通 建 設 事 業 費 ( 単 独 事 業 ) 〕</b>	<b>405,816</b>	<b>263,693</b>	<b>142,123</b>	<b>53.9</b>
児 童 福 祉 施 設 等 施 設 整 備 費 補 助 金	9,000	21,000	△ 12,000	△ 57.1
消 防 ポ ン プ 自 動 車 購 入 費	60,500	0	60,500	皆増
耐 震 性 防 火 貯 水 槽 設 置 工 事 請 負 費	28,410	0	28,410	皆増
穂 積 家 住 宅 茅 葺 屋 根 修 理 工 事 請 負 費	59,889	0	59,889	皆増
石 滝 サ ッ カ ー 場 人 工 芝 部 分 張 替 工 事 請 負 費	0	19,360	△ 19,360	皆減
<b>〔 普 通 建 設 事 業 費 ( 国 県 事 業 負 担 金 ) 〕</b>	<b>11,200</b>	<b>30,500</b>	<b>△ 19,300</b>	<b>△ 63.3</b>
中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 費 負 担 金	8,700	22,500	△ 13,800	△ 61.3
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 負 担 金	1,500	5,000	△ 3,500	△ 70.0

### ③ その他の経費

その他の経費は、4,600,701千円、81,238千円の減、増減率△1.7%。

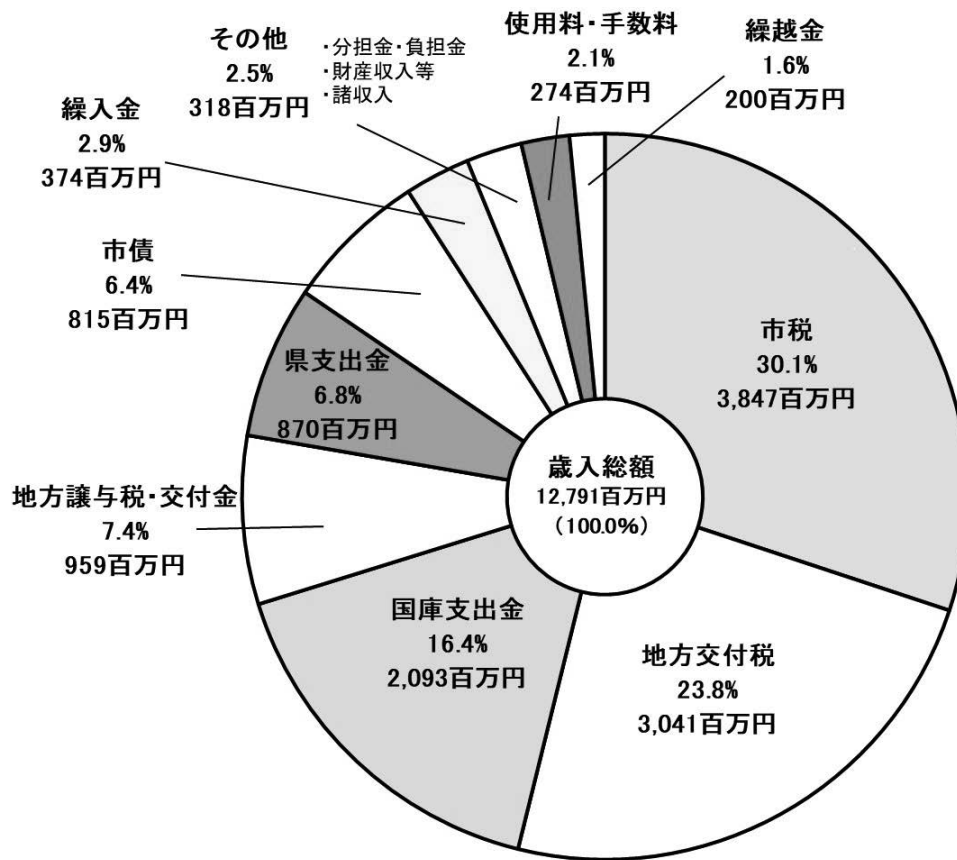
#### 【主な増減要因】

(単位 千円)

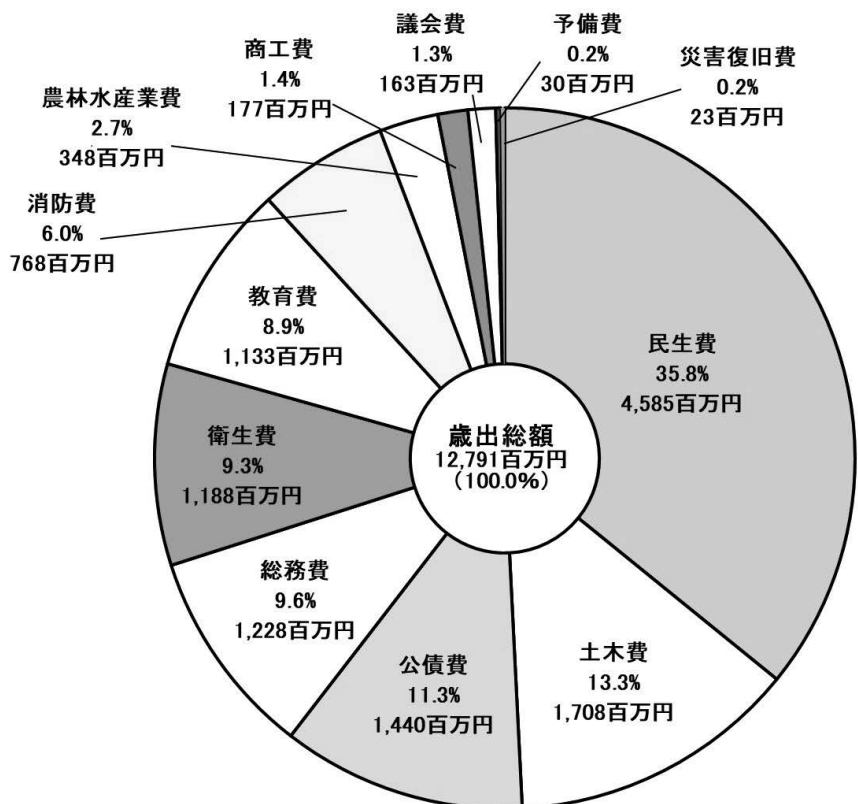
区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
<b>〔 物 件 費 〕</b>	<b>1,987,650</b>	<b>2,088,630</b>	<b>△ 100,980</b>	<b>△ 4.8</b>
消 耗 品 費	92,097	103,521	△ 11,424	△ 11.0
光 熱 水 費	114,654	125,107	△ 10,453	△ 8.4
ホ ー ム ペ ー ジ 改 訂 委 託 料	6,089	0	6,089	皆増
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 委 託 料	32,566	88,861	△ 56,295	△ 63.4
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 対 応 コ ー ル セ ン タ ー 委 託 料	26,521	0	26,521	皆増
リ サ イ ク ル セ ン タ ー 一 般 廃 棄 物 処 理 委 託 料	25,245	90,415	△ 65,170	△ 72.1
森 林 公 園 整 備 基 本 構 想 策 定 委 託 料	4,521	0	4,521	皆増
I C T 活 用 支 援 委 託 料	5,914	0	5,914	皆増
<b>〔 補 助 費 等 〕</b>	<b>747,846</b>	<b>728,963</b>	<b>18,883</b>	<b>2.6</b>
地 域 公 共 交 通 高 度 化 シ ス テ ム 導 入 負 担 金	0	11,000	△ 11,000	皆減
医 師 定 住 促 進 事 業 補 助 金	5,000	0	5,000	皆増
高 薪 ・ 北 茨 城 広 域 事 務 組 合 事 務 費 等 負 担 金	67,992	24,269	43,723	180.2
茨 城 北 農 業 共 済 事 務 組 合 分 担 金	0	10,716	△ 10,716	皆減
子 育 て 応 援 給 食 費 助 成 金	0	10,692	△ 10,692	皆減
<b>〔 繰 出 金 〕</b>	<b>1,494,309</b>	<b>1,514,382</b>	<b>△ 20,073</b>	<b>△ 1.3</b>
後 期 高 齢 者 医 療 基 盤 安 定 負 担 金 繰 出 金	87,267	90,036	△ 2,769	△ 3.1
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 保 険 基 盤 安 定 繰 出 金 ( 保 険 税 軽 減 分 )	70,228	75,797	△ 5,569	△ 7.3
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 出 金	24,626	29,511	△ 4,885	△ 16.6
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 職 員 給 与 費 等 繰 出 金	71,915	65,337	6,578	10.1
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 介 護 給 付 費 繰 出 金	327,162	329,845	△ 2,683	△ 0.8
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 地 域 支 援 事 業 費 繰 出 金	18,808	20,888	△ 2,080	△ 10.0

令和4年度一般会計予算歳入・歳出構成比

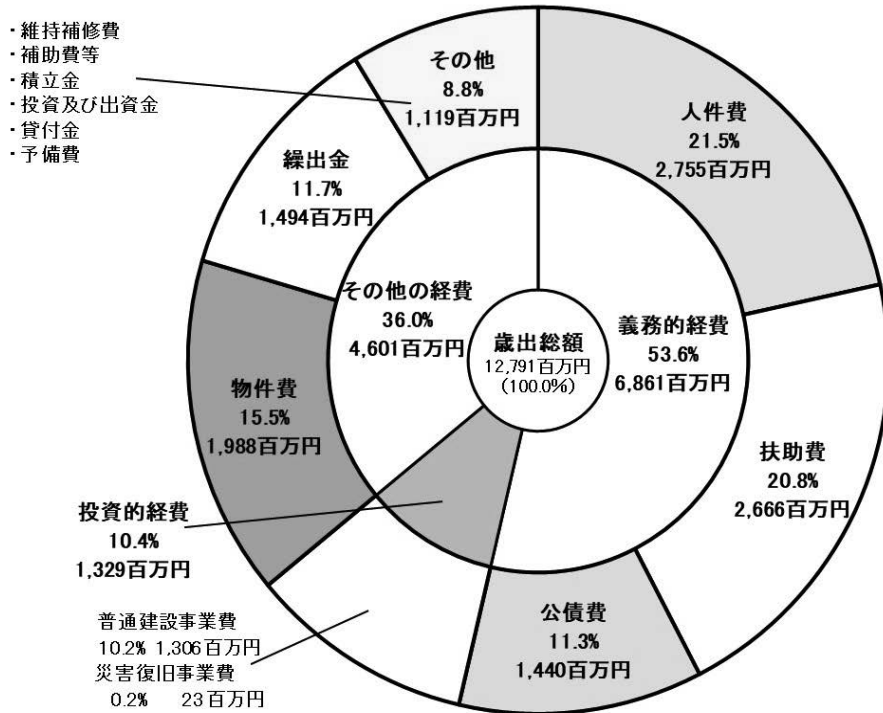
<歳入予算>



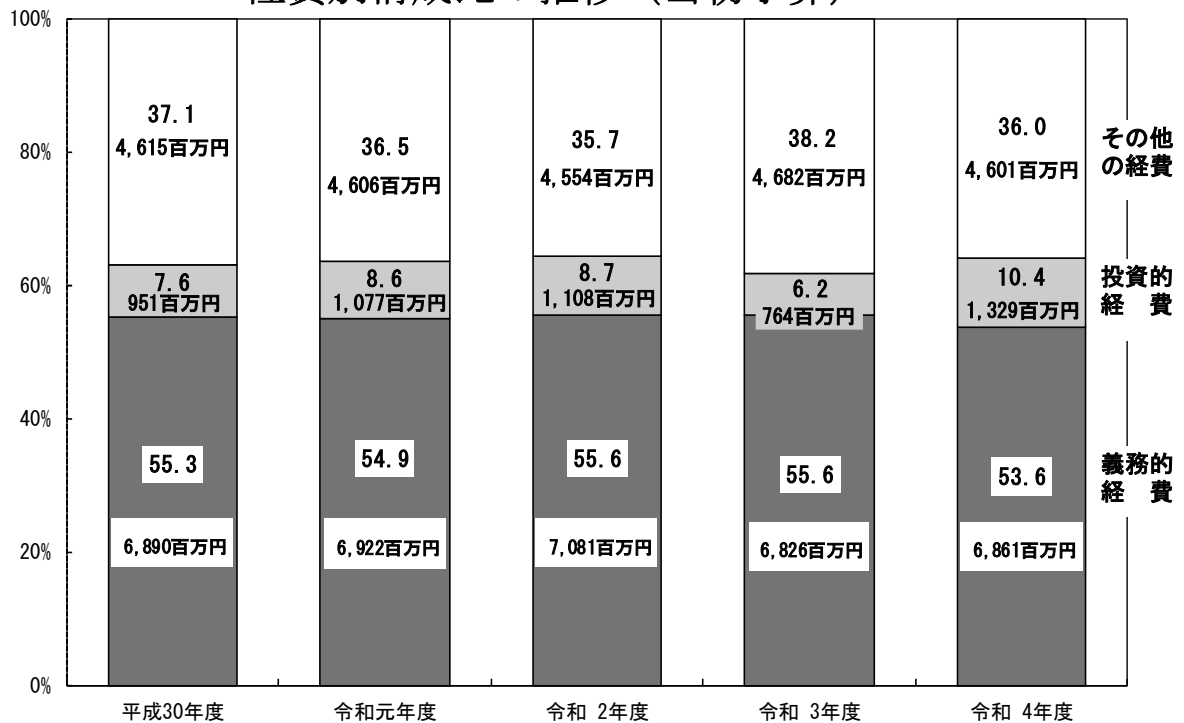
<歳出予算 (目的別)>



<歳出予算（性質別）>



性質別構成比の推移（当初予算）



予算総額	12,456百万円	12,605百万円	12,743百万円	12,272百万円	12,791百万円
------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

令和4年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる  
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 371,945千円  
 (歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,951,935千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	712,267	528,218	0	0	35,071	148,978
	高齢者福祉事業	19,060	0	0	4,080	2,854	12,126
	児童福祉事業	1,214,386	848,637	0	19,475	65,983	280,291
	母子福祉事業	136,922	45,640	0	0	17,394	73,888
	生活保護事業	512,426	396,019	0	0	22,182	94,225
	小計	2,595,061	1,818,514	0	23,555	143,484	609,508
社会保険	介護保険事業	413,390	28,426	0	0	73,356	311,608
	国民健康保険事業	163,934	86,600	0	0	14,736	62,598
	後期高齢者医療事業	453,644	65,450	0	739	73,830	313,625
	小計	1,030,968	180,476	0	739	161,922	687,831
保健衛生	疾病予防対策事業	93,759	1,086	0	3,123	17,064	72,486
	医療提供体制確保事業	365,249	83,784	0	21,825	49,475	210,165
	小計	459,008	84,870	0	24,948	66,539	282,651
合計	4,085,037	2,083,860	0	49,242	371,945	1,579,990	

※介護保険事業及び国民健康保険事業については、一般会計繰出金分を計上しています。

※消費税引き上げ分は、各社会保障事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。



## 令和4年度 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるため課税しています。

本年度における都市計画事業等及びこれに充当する都市計画税の状況は以下のとおりです。

歳入 (単位：千円)

科 目	項 目	本年度予算額
1 款 市税		283,543
	5 項 都市計画税	

歳出 (単位：千円)

科 目	項 目	本年度予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
7 款 土木費		810,388	183,216	126,600	1,145	274,470	224,957
	4 項 都市計画費						
	1 目 都市計画総務費	20,523	1,940	0	1,115	9,612	7,856
	2 目 街路事業費	311,929	169,950	126,600	0	8,450	6,929
	3 目 公共下水道費	419,975	0	0	0	230,804	189,171
	4 目 公園費	57,187	11,326	0	30	25,179	20,652
	5 目 都市下水路費	774	0	0	0	425	349
11 款 公債費 (都市計画事業分)		16,502	0	0	0	9,073	7,429
	計	826,890	183,216	126,600	1,145	283,543	232,386

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

6 主な事務事業一覧 (【新規】：新規事業 【拡充】：拡充事業 p.○：予算書ページ)

※令和4年4月から所管が変更となる予定の課については、【○○課→△△課】と表記しています。

**基本政策1「保健・医療・福祉」**

**【拡充】高齢者運転免許自主返納支援経費 2,500千円** 【総務課】 p.109-111

運転免許を自主返納した満65歳以上の高齢者に対し、タクシー回数券又はバス乗車回数券等を交付することで、運転に不安を感じる高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境を整える。

[助成金額] タクシー回数券又はバス乗車回数券等 30千円分

※令和4年4月から、タクシー券のほか、市内を運行するバス会社の乗車回数券又は交通系ICカードの選択が可能となる。

※交通安全対策事業基金

**障害者自立支援経費 707,252千円** 【社会福祉課】 p.133-135

精神障害者地域活動支援センターの事業運営及び障がい者の自立支援を目的とした介護給付、補装具の給付、障害児通所給付等、障害福祉サービスに係る給付等を行う。

- ・精神障害者地域活動支援センター事業委託料 6,286千円
- ・障害福祉サービス費等給付費 556,761千円
- ・障害者自立支援医療費給付(更生医療) 19,072千円
- ・障害児通所費給付 83,120千円

[主な財源]

※障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等負担金(国1/2・県1/4)

※障害者自立支援給付費負担金(国1/2・県1/4)

※障害者医療費負担金(国1/2・県1/4)

※地域生活支援事業費等補助金(国1/2・県1/4)

**障害者福祉手当給付経費 8,603千円** 【社会福祉課】 p.135

特別障害者手当や障害児福祉手当、在宅心身障害児福祉手当、難病患者見舞金の給付を行う。

※特別障害者手当等給付費負担金(国3/4)

※在宅心身障害児福祉手当支給費補助金(県1/2)

### **高齢者生きがい対策経費 10,943 千円 【高齢福祉課】 p.137**

高齢者を敬愛する意識の啓発、高齢者の生きがいづくりや社会参加の増進を図る。

- ・敬老祝品代 62 千円
- ・敬老祝金 230 千円 (10 千円/人)

100 歳の誕生日を迎える方に対し、長寿をたたえ記念品等を贈り、長寿を祝うとともに、高齢者を敬愛する意識の啓発を図る。

- ・高萩市シルバー人材センター補助金 9,500 千円

高萩市シルバー人材センターの事業運営を支援する。

※地域福祉基金

### **高齢者公共交通利用促進経費 2,346 千円 【高齢福祉課】 p.139**

高齢者の移動手段の確保と公共交通の利用促進を図るために、65 歳以上の高齢者を対象として路線バス利用運賃の半額を助成する。

[助成方法] ICカード及び回数券方式

- 茨城交通(株) ICカード方式 (精算時に利用区間運賃の半額を助成)
- 椎名観光バス(株) 回数券方式 (購入時に半額を助成)

### **医療福祉給付経費 187,941 千円 【保険医療課→市民課】 p.141**

妊産婦、小児、ひとり親家庭の親子及び重度心身障害者等の医療費の一部負担金を助成する。

※医療福祉費補助金 (県 1/2)

### **医療福祉(市単独分)給付経費 20,549 千円 【保険医療課→市民課】 p.141**

小児の所得制限撤廃分、中学生から高校生相当の外来分、小児入院自己負担分及び妊産婦の県補助対象外疾病分を市単独で助成する。

[小児の所得制限廃止分、中学1年生～高校生相当外来分] 19,673 千円

[0歳～高校生相当の入院自己負担分] 75 千円

[妊産婦対象外疾病分] 196 千円

### **後期高齢者医療広域連合関係負担金 375,689 千円 【保険医療課→市民課】 p.145**

茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金。

- ・茨城県後期高齢者医療広域連合負担金 12,692 千円
- ・後期高齢者医療療養給付費負担金 362,997 千円

### **後期高齢者生活習慣病予防健診費補助金 3,380 千円 【保険医療課→市民課】 p.145**

後期高齢者に対し、疾病の早期発見と個々の健康意識を高めることを目的に人間ドック・脳ドック費用の一部を補助する。

[対象者] 後期高齢者医療制度加入者

[定員] 人間ドック 110人 脳ドック 60人

[助成金額] 人間ドック 22千円 脳ドック 16千円

※後期高齢者健康診査受託事業収入

※後期高齢者医療制度特別対策補助金

### **後期高齢者医療事業特別会計繰出金 87,364 千円 【保険医療課→市民課】 p.145**

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。

[主なもの]

・後期高齢者医療基盤安定負担金繰出金 87,267千円

※後期高齢者医療保険基盤安定負担金 (県 3/4)

### **国民健康保険事業特別会計繰出金 235,849 千円 【保険医療課→市民課】 p.145**

国民健康保険事業特別会計への繰出金。

[主なもの]

・国民健康保険基盤安定繰出金 (保険税軽減分) 70,228千円

※国民健康保険保険基盤安定負担金 (保険税軽減分) (県 3/4)

・国民健康保険基盤安定繰出金 (保険者支援分) 44,124千円

※国民健康保険保険基盤安定負担金 (保険者支援分) (国 1/2・県 1/4)

**【新規】未就学児均等割保険税繰出金 1,055千円**

※国民健康保険未就学児均等割保険税負担金 (国 1/2・県 1/4)

### **介護保険事業特別会計繰出金 419,391 千円 【高齢福祉課】 p.147**

介護保険事業特別会計への繰出金。

[主なもの]

・介護保険事業特別会計介護給付費繰出金 327,162千円

・介護保険事業特別会計介護認定審査会事務費繰出金 29,517千円

・介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金 18,808千円

・介護保険事業特別会計低所得者介護保険料軽減繰出金 37,903千円

※低所得者介護保険料軽減負担金 (国 1/2・県 1/4)

**【新規】総合福祉センター屋上等防水改修事業 26,426 千円 【高齢福祉課】 p.151**

補足資料①

総合福祉センターの屋上等防水改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。

※総合福祉センター施設整備事業債（充当率 80%）

※地域福祉基金

**放課後児童クラブ運営経費 61,078 千円 【子育て支援課】 p.153**

各小学校区内の放課後児童クラブの運営及び委託を行い、児童の健全な育成を図る。

ひとり親世帯、兄弟の同時利用世帯については、保育料を半額とし、保護者の負担軽減を図っている。

・小学校（4校）の多目的教室等を利用した直営の児童クラブの運営経費 28,395 千円

・社会福祉法人4施設への運営委託料 32,683 千円（軽減による減額分 2,250 千円）

※子ども・子育て支援交付金（国 1/3・県 1/3）

**つどいの広場運営経費 8,046 千円 【子育て支援課】 p.153-155**

子育て中の保護者が気軽に集い、交流し、子育てに関する悩みや相談等を行う菽っ子つどいの広場を運営し、子育て支援の充実を図る。

[内容] 赤ちゃん教室（月1回）、子育て支援情報紙の発信（毎月）

※子ども・子育て支援交付金（国 1/3・県 1/3）

**児童福祉施設等施設整備支援事業 9,000 千円 【子育て支援課】 p.157**

市内の民間児童養護施設及び乳児院のオールユニット化を進め、小規模化を実現し、家庭的養育の充実を図るため、施設大規模改修費用を補助する。

高萩市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要項第5条により整備費の8分の1を乗じて得た額（30,000 千円上限）を補助する。

[事業費] 総事業費 479,974 千円（児童養護施設 300,436 千円、乳児院 179,538 千円）

[補助額] 令和3年度 21,000 千円（30,000 千円×70%）

令和4年度 9,000 千円（30,000 千円×30%）

※継続費（令和3年度～令和4年度）

※児童福祉施設等施設整備事業債（充当率 80%）

## **【新規】たかはぎ認定こども園管理運営経費 157,773 千円**

【子育て支援課】 p.159-163

第一幼稚園、東幼稚園及び高萩保育所の3施設を統合し、令和4年4月に開園する幼保連携型認定こども園「たかはぎ認定こども園」の運営を行う。

### [施設概要]

- ・所在地 本町 4-5 (旧第一幼稚園跡地)
- ・定員 100人 (教育40人・保育60人)
- ・施設 敷地面積：3,732㎡ 延床面積：1,291㎡ 建物構造：木造平屋建

### [主な事業 (予定)]

- ・子育て支援室の開設
- ・病児保育事業 (体調不良児対応型)
- ・一時預かり事業

※子ども・子育て支援交付金 (国 1/3・県 1/3)

※多子世帯保育料軽減事業補助金 (県 1/2)

## **生活保護扶助費 512,426 千円 【社会福祉課】 p.165**

生活困窮者に対し最低限度の生活を保障するための公的扶助を行う。

### [主なもの]

- ・生活扶助費 126,185 千円
- ・住宅扶助費 58,815 千円
- ・医療扶助費 289,566 千円

※生活保護費及び施設事務費負担金 (国 3/4)

※生活保護法第73条による負担金 (県 1/4)

## **【拡充】生活困窮者自立支援事務経費 5,304 千円 【社会福祉課】 p.171**

補足資料②

生活困窮者自立支援法に基づく事務事業。生活困窮者支援を抜本的に強化するために、これまでに実施していた「自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」「子どもの学習支援事業」に加え、新たに「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」を実施する。

※生活困窮者自立支援費負担金 (国 3/4)

※生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国 1/2・2/3)

### **地域医療体制確保経費 11,008 千円 【健康づくり課】 p.173-175**

高萩市や日立医療圏における医療体制を確保する。

- ・在宅当番医制運営委託料 4,195 千円

多賀医師会に委託し、日曜日の救急医療体制の確保を行う。

- ・日立地域病院群輪番制負担金 4,901 千円

休日・夜間の日立医療圏における二次救急医療確保のための負担金。

- ・日立地域小児救急医療拠点病院運営負担金 850 千円

休日・準夜間の日立医療圏における小児救急医療を㈱日立製作所日立総合病院に確保するための負担金。

### **がん検診の総合支援事業経費 709 千円 【健康づくり課】 p.175**

がん検診受診率向上を目指し、子宮がん検診は20歳、乳がん検診は40歳を対象に無料クーポン券を配布する。また、検査の結果、要精密となった方のうち未受診者に対し、受診再勧奨を行う。

※感染症予防事業費等補助金（国 1/2）

### **妊婦・乳幼児健康診査経費 20,173 千円 【健康づくり課】 p.177-179**

妊婦、乳幼児及び産婦健康診査を行い、母体や児の健康を確保する。

#### **【新規】乳幼児健診用備品購入費 1,437 千円**

- ・屈折検査機器

3歳児健康診査における従来の視力検査に併せて、屈折検査機器（スポットビジョンスクリーナー）による検査を行うことで、弱視を早期発見し、適切な早期治療につなげる。

※母子保健衛生費補助金（国 1/2）

## **地域医療対策事業経費 150,869 千円 【健康づくり課】 p.183**

公的病院の救急医療体制や安定した医師確保を図る。

- ・ 公的病院等運営費補助金 49,870 千円

救急告示病院である公的病院の救急医療提供体制確保を図るための補助金。

※特別交付税措置（財政力に応じた補正算定式を適用）

- ・ 医師確保支援補助金 999 千円

常勤医師の確保を図るため、市内の病院に1年以上勤務又は勤務しようとする医師の国内研修及び住宅費に対する補助金。

- ・ 公的病院産科・救急医療体制支援補助金 95,000 千円

市内における産科及び二次救急医療体制を維持し、市民生活の安全・安心の確保及び子育て支援体制の充実を図るための公的病院（県北医療センター高萩協同病院）に対する補助金。

※地域振興基金

**【新規】 医師定住促進事業補助金 5,000 千円**

**補足資料③**

市内病院に勤務する見込みの医師等の定住を促進することで、医師不足を解消し、安定した医療体制を確保するため、医師の住宅取得費用の一部を補助する。

## **新型コロナウイルスワクチン接種経費 67,667 千円 【健康づくり課】 p.185-187**

新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を進める。

[3回目接種見込者数] 約 23,000 人（接種対象者の約 92% ※R3.12月現在の2回目接種率に基づく割合）

うち約 13,000 人が4月以降に3回目接種見込み。

※新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（国 10/10）

※新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（国 10/10）

## **市営住宅整備事業 36,663 千円 【建設課→都市建設課】 p.247**

**補足資料④**

市営住宅の解体に要する経費。

- ・ 市営萩ヶ丘住宅解体工事請負費 11,572 千円

S48 築 簡易耐火構造二階建 1 棟 8 戸、延床面積 369.36 m<sup>2</sup>

**【新規】 市営坂東塚住宅解体工事請負費 8,833 千円**

S48 築 簡易耐火構造二階建 2 棟 4 戸、プレハブ造 集会室 1 棟 延床面積 234.52 m<sup>2</sup>

※社会資本整備総合交付金（国 4.5/10）

市営住宅の改修等に要する経費。

**【新規】 市営花貫住宅 7 号棟外壁改修工事請負費 16,258 千円**

H9 築 中層耐火構造 4 階建 1 棟 12 戸 延べ床面積 1,029.84 m<sup>2</sup>

※市営住宅整備事業債（充当率 75%）



**【新規】新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付経費 1,452 千円**

【社会福祉課】 p.263

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会福祉協議会から生活福祉資金の借入を行った後も、生活困窮している世帯等を支援する。

※新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費・事務費補助金（国 10/10）

## 基本政策 2 「教育・文化」

**【新規】学校適正配置計画策定経費 2,899 千円** 【教育総務課】 p.267-269

補足資料⑤

人口減少や少子化が進行している中において、児童生徒により良い学習環境を提供するため、アンケート調査等による保護者や地域住民等の意見を考慮しながら、学校適正配置計画の策定を進める。

令和4年度：適正配置方針決定 令和5年度：適正配置計画策定

**体験型外国語学習派遣事業経費 639 千円** 【学校教育課】 p.273

市内中学生をイングリッシュ・キャンプに派遣、また、市内小学5・6年生をミュージック・アウトリーチに派遣することで、英語に対する興味関心を高めるとともに、英語力の向上及び英語教育の充実を図る。

- ・イングリッシュ・キャンプ派遣事業補助金 429 千円
- ・ミュージック・アウトリーチ派遣事業補助金 210 千円  
(ヤング・アメリカンズ派遣事業補助金から名称変更)

※地域振興基金

**ICT活用教育事業経費 6,530 千円** 【学校教育課】 p.273-275

- ・情報モラル教育事業委託料 616 千円

全児童生徒が情報モラルや判断力等を身に付けるために必要な学習を充実させる。

**【新規】ICT活用支援委託料 5,914 千円**

補足資料⑥

タブレット端末の操作支援や障害トラブル等への対応を行うICT支援員を各学校に派遣する。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）

**小・中学校施設整備事業 6,242 千円** 【教育総務課】 p.279,285

エネルギー消費量の削減を図るため、計画的に小中学校体育館の照明器具をLED化する。

**【新規】秋山小学校体育館照明改修工事請負費 3,338 千円**

※小学校施設整備事業債（充当率75%）

**【新規】秋山中学校体育館照明改修工事請負費 2,904 千円**

※中学校施設整備事業債（充当率75%）

### **スカウトフィールド活用事業委託料 500 千円 【生涯学習課】 p.293**

高萩スカウトフィールドにおける自然体験活動等事業を実施し、キャンプの理論や実践を学ぶ機会を提供するとともに、交流人口の拡大を図る。

※地域振興基金

### **長久保赤水関係資料修理事業経費 6,722 千円 【生涯学習課】 p.299**

国の重要文化財に指定された長久保赤水関係資料を保存・維持し後世に残していくため、損傷が激しい地図・絵図類を優先して修理する。

※国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（国 1/2）

### **穂積家住宅茅葺屋根修理事業 65,444 千円 【生涯学習課】 p.299**

県指定文化財である穂積家住宅主屋の茅葺屋根修理工事を行う。

※指定文化財等補助金（県 1/3）

※穂積家住宅茅葺屋根修理事業債（充当率 75%）

### **中央公民館各種講座等経費 1,163 千円 【生涯学習課】 p.301**

中央公民館及び松岡地区公民館で、生活に即する教育、学術及び文化に関する講座や市民のニーズに応じた短期講座等を開設し、生涯学習活動の充実を図る。

### **青少年対策経費 3,064 千円 【生涯学習課】 p.305-307**

青少年の健全育成のため、市子ども会育成連合会や青少年相談員協議会等との連携を図りながら子どもたちをとりまく社会環境の整備や体験活動の提供を行う。

### **【新規】電子書籍貸出システム使用料 968 千円 【生涯学習課】 p.309**

令和 3 年度に導入した、インターネットを通じて 24 時間利用可能な電子図書館を運用し、市民の利便性向上を図る。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国 10/10）

### **飯能市スポーツ少年団交流経費 157 千円 【生涯学習課】 p.315**

友好都市である飯能市と本市のスポーツ少年団の小学生が、スポーツを通じた交流を行うことで、両市の歴史的・文化的つながりを理解し友好都市の意識を高める。

夏休み期間に両市で隔年開催し、令和 4 年度は本市（種目：ミニバスケットボール）で開催する。

※文化振興基金

## **ウエイトリフティング大会支援経費 800 千円 【生涯学習課】 p.315-317**

全国規模等の各種ウエイトリフティング大会を本市に誘致し、市民のスポーツ意識の醸成とまちの活性化を図る。

令和4年度も令和3年度に引き続き全国中学生ウエイトリフティング選手権大会を開催予定。

- ・ウエイトリフティング競技大会高萩市実行委員会負担金 800 千円

※地域振興基金

## **【新規】学校給食費管理システム導入経費 1,642 千円 【教育総務課】 p.319**

学校給食費については、現行の学校毎に徴収・管理する方式から、市が保護者から直接徴収・管理する方式に令和4年4月から移行するため、学校給食費管理システムを導入する。

これにより、子育て世代の経済的負担を軽減するため、第2子は半額、第3子以降は全額を助成する子育て応援給食費助成金については、申請不要となり、助成対象者の負担軽減及び事務の効率化が図られる。

- ・学校給食費管理システム導入委託料 924 千円
- ・学校給食費管理システム使用料 462 千円
- ・口座振替依頼書作成及びデータ準備委託料 256 千円

## 基本政策 3 「経済・産業」

### フィルムコミッション推進経費 1,500 千円 【観光商工課】 p.113

映画撮影等の誘致による市の知名度向上、地域経済の活性化を目的に撮影支援を行う団体の人材育成及び事業拡大を支援する。

### 【拡充】高萩アウトドアフィールド事業経費 34,069 千円

【地方創生課→観光商工課】 p.115 補足資料⑦

「高萩市＝アウトドアのまち」として市内外から認知される高萩アウトドアフィールドを構築する。

【新規】高萩アウトドア魅力発信事業委託料 2,000 千円

※地方創生推進交付金（国 1/2）

※地域振興基金

【新規】はぎビレッジ整備工事請負費 31,339 千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国 10/10）

### 水田農業対策経費 25,337 千円 【農林課】 p.207

米の需給調整達成に向け、受託組織による集団転作や新規需要米等への転作促進及び担い手の確保や育成を目的に認定農業者（担い手）の新規需要米等の耕作への取組みを支援する。

[市単独補助金]

- ・ 集団転作実践委員会補助金 246 千円
- ・ 新規需要米推進事業費補助金 5,682 千円
- ・ 集団転作受託組織補助金 2,730 千円
- ・ 新規需要米等推進（担い手対策）事業費補助金 10,526 千円

### 生活改善センター改修事業 9,170 千円 【農林課】 p.209

【新規】生活改善センター屋根塗装工事請負費 5,348 千円

（秋山中集落センター、石舟生活改善センター、秋山生活改善センター）

※生活改善センター整備事業債（充当率 75%）

【新規】生活改善センタースロープ設置工事請負費 1,838 千円

（大能生活改善センター、秋山生活改善センター、秋山中集落センター、石舟生活改善センター）

【新規】秋山生活改善センタートイレ改修工事請負費 1,984 千円

### **農業振興事務経費 7,620 千円 【農林課】 p.209-211**

認定農業者制度に関する事務及び農業の振興に要する経費。

- ・ 農業次世代投資資金経営開始型補助金 5,250 千円

経営開始後の就農の定着を支援する。

2 人の新規就農者 3,000 千円 (1 人 1,500 千円)

1 組 (夫婦) の新規就農者 2,250 千円

※農業次世代投資資金経営開始型補助金 (県 10/10)

- ・ 儲かる産地支援事業費補助金 1,924 千円

I C T や高性能機械等を導入する担い手を補助する。

農薬等空中散布用ドローンの導入 818 千円 (認定農業者)

光選別機 (玄米用) の導入 1,106 千円 (J A 常陸)

※儲かる産地支援事業費補助金 (県 10/10)

### **中山間地域等直接支払推進経費 11,976 千円 【農林課】 p.211**

耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の確保等、中山間地域の農業生産条件の是正を図る。(8 集落が実施)

※中山間地域等直接支払推進事業費補助金 (県 3/4)

### **多面的機能共同活動支援経費 8,315 千円 【農林課】 p.213**

農業者と地域住民が共同で行う、農地や農業用施設の保全管理活動を支援する。

(9 組織が実施)

※多面的機能支払推進交付金 (県 3/4)

### **中山間地域総合整備事業 9,700 千円 【農林課】 p.213**

県施工の赤浜地区ほ場整備事業及び高戸地区計画調査等に対する負担金。

- ・ 中山間地域総合整備事業費負担金 8,700 千円

※中山間地域総合整備事業債 (充当率 90%)

- ・ 土地改良事業施工予定地区計画調査費負担金 1,000 千円

### **農業用施設整備事業 12,045 千円 【農林課】 p.213-215**

補足資料⑧

農業用の用水路・排水路の機能回復と維持管理の軽減を図る。

【新規】西原地区水路改修工事請負費 7,425 千円

※山間急傾斜地帯土地改良事業費補助金 (県 47.5%)

【新規】堂ノ上ため池ゲート改修工事請負費 4,290 千円

※山間急傾斜地帯土地改良事業費補助金 (県 50.0%)

## **国土調査経費 21,206 千円 【農林課】 p.215**

税務行政、土地利用計画策定等土地に関する基礎資料とするため、国土調査法に基づく地籍調査を実施する。

[実施地区] 下君田〔X〕地区 0.52 km<sup>2</sup>

※地籍調査費負担金（県 3/4）

## **【新規】鳥獣被害防止施設整備補助金 3,000 千円 【農林課】 p.217 補足資料⑨**

農家が戸別に設置する侵入防止柵（電気柵等）の費用の 2/3 を補助する。

※鳥獣被害防止施設整備支援事業費補助金（県 1/2）

## **森林経営管理経費 43,863 千円 【農林課】 p.217**

森林経営管理計画が策定されていない民有林で、適正な管理がなされていない森林の整備等を進める。

・森林所有者意向調査等委託料 5,000 千円

**【新規】森林公園整備基本構想策定委託料 4,521 千円**

補足資料⑩

※森林環境譲与税基金

## **林道小山線改良事業 34,300 千円 【農林課】 p.217**

補足資料⑪

林道小山線の輸送力向上及び安全確保を図るとともに、自然環境の保全など社会要請に対応するため、局部的構造の改良を図る。

・林道小山線改良工事請負費 34,300 千円

※地方創生道整備推進交付金（県 1/2）

※林道小山線改良事業債（充当率 100%、交付税措置率 80%）

## **高萩市産業祭実行委員会補助金 3,500 千円 【観光商工課】 p.221**

市内産業の生産品等を広く市民に紹介し、その愛用を促進し市内産業と市民生活の向上に資するため、産業祭を開催する。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国 10/10）

※地域振興基金

## **商工会支援経費 15,127 千円 【観光商工課】 p.221**

商工会活動の健全な運営及び商店街の環境整備や地域性を活かした商店街づくりを促進する。

### **創業支援事業経費 799 千円 【観光商工課】 p.223**

多様な産業の振興と雇用の創出による地域の活性化を目的に、創業希望者に対して、事業の実現を支援する。

- ・高萩起業塾開催支援 200 千円
- ・高萩創生創業支援補助金 500 千円

### **市街地街路灯整備事業 1,230 千円 【観光商工課】 p.223**

CO<sub>2</sub>排出量・電気料の削減及び夜間における通行の安全を図るため、商店街街路灯のLED化を支援する。

### **【新規】花貫溪谷利活用・整備基本構想策定委託料 2,992 千円**

【観光商工課】 p.223 補足資料⑫

自然環境・景観の維持を図りながら、花貫溪谷及び周辺の自然資源の魅力を活かし観光振興を推進するため、今後の土地利用のゾーニング、施設整備の在り方及びアクティビティへの利活用等について定める基本構想を策定する。

※地方創生推進交付金（国 1/2）

### **【新規】観光パンフレット作製委託料 3,395 千円 【観光商工課】 p.223**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、テレワークやワーケーション、更には移住の需要が高まっていることから、観光及び移住に関する情報を一元化したパンフレットを作製する。

※地方創生推進交付金（国 1/2）

### **高萩まつり開催委託料 5,514 千円 【観光商工課】 p.223**

「高萩まつり」をとおして市民の親睦と福祉の向上を図るとともに、高萩市を広く宣伝し観光振興の推進を図る。

※地域振興基金

### **高萩海水浴場運営委託料 7,045 千円 【観光商工課】 p.223**

海水浴場を開設することで高萩市が誇る海と白砂青松の砂浜をPRし、観光振興の推進を図る。

### **観光プロモーション委託料 2,486 千円 【観光商工課】 p.223**

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復及びインバウンド観光の誘客を促進する。

※地方創生推進交付金（国 1/2）



### **高萩市観光協会支援経費 13,200 千円 【観光商工課】 p.227**

一般社団法人 高萩市観光協会が実施する事業（観光・ブランドPRや花貫溪谷環境整備）及び運営を支援する。

※地域振興基金

### **J B Vビーチバレーボール大会誘致経費 400 千円 【観光商工課】 p.227**

日本ビーチバレーボール連盟（J B V）が主催する公式大会の開催に係る大会運営費の一部を負担し、観光振興の推進を図る。

※地域振興基金

### **工業用水道事業経費 35,690 千円 【観光商工課】 p.227**

高萩・北茨城広域事務組合工業用水道企業局の経営の安定化を図るための経費。

- ・高萩・北茨城広域事務組合工業用水道企業局補助金 7,138 千円

企業債利息償還分、小山ダム管理負担金

- ・高萩・北茨城広域事務組合工業用水道企業局出資金 28,552 千円

水源開発（ダム建設）に係る企業債元金償還金分

### **急傾斜地整備事業 1,500 千円 【建設課→都市建設課】 p.231**

茨城県が実施する、急傾斜地崩壊対策整備事業に伴う受益市負担金（負担割合 1/10）

大字石滝地内

法枠工 L=75.0m

## 基本政策 4 「生活環境」

### **【新規】街頭防犯カメラ設置工事請負費 2,904 千円 【総務課】 p.111**

犯罪の抑止及び犯罪発生後に的確な対応ができるよう主要交差点等に街頭防犯カメラを設置する。

[設置基数] 3 基 ※設置場所は警察署と協議し、選定する予定。

※街頭防犯カメラ設置費補助金（県 1/2）

### **ごみ収集・処理経費 405,996 千円 【環境衛生課→環境市民協働課】 p.197-199**

ごみ収集及び可燃ごみ処理、リサイクルセンター一般廃棄物処理委託等に要する経費。

### **ごみ減量化推進経費 24,520 千円 【環境衛生課→環境市民協働課】 p.199**

ごみ分別推進員報償費、指定ごみ袋・ごみカレンダーの作成経費、生ごみ処理容器等設置や資源物の集団回収を実施している団体への補助等を行う。

### **一般廃棄物処理施設整備事業 86,062 千円 【環境衛生課→環境市民協働課】 p.199**

高萩・北茨城広域事務組合において、令和元年度から令和 4 年度にかけて実施する、一般廃棄物処理施設整備事業の建設事業費に係る負担金。（負担割合 37%）

[計画施設]・エネルギー回収型焼却施設（80 t /日）

・マテリアルリサイクル施設（7.7 t /5 h 日）

### **し尿処理経費 67,675 千円 【環境衛生課→環境市民協働課】 p.199-201**

花貫クリーンセンターにおけるし尿及び浄化槽汚泥の処理・設備修繕等を行う。

### **木造住宅耐震化促進補助金 2,000 千円 【都市整備課→都市建設課】 p.233**

旧耐震基準により建築された昭和 56 年以前の木造住宅において、耐震診断の結果、耐震性に問題があると判定されたものに対し、市内業者による耐震改修工事又は建替え工事に係る費用の一部を助成し、耐震化の促進を図る。

[助成額] 上限 1,000 千円（2 件分）

※防災・安全交付金（国 1/2）

※木造住宅耐震化支援事業費等補助金（県 1/4）

## **危険ブロック塀等撤去補助金 1,000 千円** 【都市整備課→都市建設課】 p.233

道路幅員 4m以上の通学路及び避難路等に面しているブロック塀等が、地震等で倒壊の恐れがある場合に、撤去費用の一部を助成することで、通行の安全を図る。

[助成額] 上限 100 千円 (10 件分)

※防災・安全交付金 (国 1/2)

※木造住宅耐震化支援事業費等補助金 (県 1/4)

## **消防救急無線・指令センターコンピューター更新負担金 1,870 千円**

【消防総務課】 p.249

消防救急無線・指令センターコンピューター更新に要する負担金

最新の指令システムを導入することで、災害地点検索機能の強化、注意喚起等の表示機能の追加により、更なる迅速確実な出動指令の発令が可能となる。また、通信指令員の操作性の向上により、運用負担の軽減が図られる。

※債務負担行為設定 (令和 2 年度～令和 4 年度)

※茨城消防救急無線・指令センター整備事業債 (充当率 100%、交付税措置率 70%)

## **【新規】消防ポンプ自動車購入事業 60,577 千円** 【警防課】 p.253 補足資料⑬

迅速かつ効率的な消火活動を行うため、消防ポンプ自動車(購入後 22 年経過)を更新する。

※消防ポンプ自動車購入事業債

※地域振興基金

## **非常備消防(分団)経費 33,374 千円** 【消防総務課】 p.253-255

【拡充】消防団員報酬 8,882 千円

消防団員の処遇改善のため年間報酬を一律 8,000 円引き上げる。

団 長 73,700 円→81,700 円 副 団 長 52,600 円→60,600 円

分団長 33,800 円→41,800 円 副分団長 22,700 円→30,700 円

班 長 18,000 円→26,000 円 団 員 15,000 円→23,000 円

## **消防分団施設整備事業 1,870 千円** 【消防総務課】 p.255

消防団詰所に下水道を接続する。

[接続予定箇所]

第 5 分団 (秋山地内)、第 6 分団 (秋山地内)、第 8 分団 (石滝地内)

**【新規】消防団小型ポンプ積載車購入事業 9,791 千円 【警防課】 p.255-257**

消防団（第 17 分団）の小型ポンプ積載車（購入後 31 年経過）を更新する。

※消防団小型ポンプ積載車購入事業債

※地域振興基金

**【新規】消防施設整備事業 28,410 千円 【警防課】 p.257**

補足資料⑭

災害時における安定した水利を確保するため、耐震性防火貯水槽を整備する。

[設置予定箇所]

島名第 1 公園内、千代町児童公園内（各 1 基）

※耐震性防火貯水槽整備事業債（充当率 100%、交付税措置率 70%）

**災害対策経費 21,959 千円 【危機対策課】 p.257-259**

防災行政無線等の防災設備の維持管理及び災害対策用備蓄品購入等を行う。

**【新規】津波監視カメラ保守点検委託料 1,320 千円**

市内 4 箇所に設置している津波監視カメラシステムの保守点検を実施する。

**【新規】防災行政無線放送配信アプリサービス使用料 278 千円**

令和 3 年度に整備した防災アプリケーションを運用する。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国 10/10）

**自主防災組織育成経費 455 千円 【危機対策課】 p.259**

地域防災の要である自主防災組織の結成、活動、運営を補助する。

活動カバー率 87.88%

[補助概要] 設立補助：一律 50 千円

活動補助（3 年間）：20 千円+60 円×世帯数（上限 50 千円）

運営補助：5 千円+30 円×世帯数（上限 20 千円）

設立後 5 年以上経過している自主防災組織が行う、独自の防災訓練等の経費に対する補助金。

**防災訓練経費 373 千円 【危機対策課】 p.259**

各種防災訓練等を実施する。

- ・ 萩っ子防災訓練（大学連携事業）：300 千円
- ・ 防災士スキルアップ研修：40 千円
- ・ 総合防災訓練

[実施内容] コロナ禍において台風による豪雨災害を想定。自主防災組織、関係機関と協力しながら 7 箇所の避難所を一斉に開設し、市民に対して避難を呼びかける実践形式の訓練を予定。

**新型コロナウイルス感染症対策経費 437 千円 【危機対策課】 p.263**

新型コロナウイルス感染症対策関連情報について、市報お知らせ版臨時号の発行により市民等への情報発信を行う（5回分）。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国 10/10）

**【新規】青少年対策用自動車（低公害車）購入事業 4,569 千円**

**【生涯学習課】 p.307**

導入後 20 年が経過する青少年センターパトロールカーの更新に当たり、「ゼロカーボンシティ宣言」に基づくCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロの実現を目指す取組の一環として、環境に配慮した電気自動車を本市で初めて導入する。

※クリーンエネルギー自動車導入促進補助金

※地域振興基金

## 基本政策 5 「社会基盤」

### **デマンド交通運行費負担金 9,500 千円** 【企画広報課→企画財政課】 p.103

山間地域及び高戸常磐線東・赤浜地区へのデマンド型乗合タクシー運行にかかる経費。

※地域内フィーダー系統確保維持費補助金

### **バス路線運行維持費補助金 22,000 千円** 【企画広報課→企画財政課】 p.103

住民の交通手段を確保するため、生活バス路線の運行を支援する。

[路線] 茨城交通(株)：千代田・関口線、和野線、My Rideのるる

椎名観光バス(株)：上和野線、ソーラーリゾート線、いぶき台団地線

※新たな移動サービス導入等支援事業費補助金（県 1/2）

### **高速バス路線運行支援費補助金 1,000 千円** 【企画広報課→企画財政課】 p.103

住民の多様な交通手段を確保するため、高速バス路線の運行を支援する。

[路線] 東京線（3 往復/日）

※地域振興基金

### **通学用バス定期券割引支援補助金 500 千円** 【企画広報課→企画財政課】 p.103

「My Rideのるる」の運行開始に合わせ、運行事業者において、市内に居住する通学者（高校・大学生）を対象にバス定期券の割引を実施。割引実施分を運行事業者に対して支援する。

### **中心市街地活性化推進経費 770 千円** 【企画広報課→企画財政課】 p.115

中心市街地活性化に繋がるソフト事業に関して、先進事例の視察研修やアドバイザー講師による勉強会等を行う。

### **浄化槽設置整備事業費補助金 3,836 千円** 【環境衛生課→環境市民協働課】 p.189

浄化槽の設置を補助する。

[浄化槽設置補助] 5人槽 332千円、7人槽 414千円

[浄化槽設置に伴う単独処理浄化槽撤去への補助加算] 90千円

※循環型社会形成推進交付金（国 1/3）

※浄化槽設置整備事業費補助金（県 1/3）

※浄化槽設置整備事業費補助金（単独槽撤去分）（県 1/3）

**市道維持補修事業 44,200 千円 【建設課→都市建設課】 p.237**

補足資料⑮

老朽化した市道の補修を計画的に実施するための経費。

【新規】若栗トンネル定期点検調査委託料 5,700 千円

※道路メンテナンス事業費補助金（国 5.5/10）

・市道 206 号線外道路舗装工事請負費 35,000 千円

①市道 206 号線（本町地内）L=180m ②市道 1592 号線（大字上手綱地内）L=250m

※市道整備事業債（充当率 90%、交付税措置率 30%）

**市道舗装改良事業 456,035 千円 【建設課→都市建設課】 p.237**

補足資料⑯

道路改良工事等を行い、交通の安全を図る。

【新規】安良川赤浜線先線検討調査委託料 2,475 千円

都市計画道路安良川赤浜線から日立市へ向けた幹線ルートを検討を行う。

【新規】市道 103 号線測量設計委託料 10,200 千円

大字上君田地内 L=650m

※地方創生道整備推進交付金（国 1/2）

※市道整備事業債（充当率 100%、交付税措置率 80%）

【新規】市道 112 号線外道路舗装工事請負費 201,000 千円

①市道 112 号線（大字大能地内）L=650m

②市道 213 号線（大字上君田、大能地内）L=1,730m

※地方創生道整備推進交付金（国 1/2）

※市道整備事業債（充当率 100%、交付税措置率 80%）

【新規】市道 104 号線道路改良工事請負費 166,000 千円

大字中戸川地内 L=100m

※地方創生道整備推進交付金（国 1/2）

※市道整備事業債（充当率 100%、交付税措置率 80%）

【新規】市道 217 号線道路改良工事請負費 61,000 千円

大字上手綱地内 L=100m

・市道 217 号線用地測量委託料 1,000 千円

・市道 217 号線道路改良に伴う用地取得費 1,100 千円

・市道 217 号線道路改良に伴う工作物等移設補償料 9,260 千円

※社会資本整備総合交付金（国 5.0/10）

※市道整備事業債（充当率 90%）

○市道 212 号線道路改良に伴う用地取得費 4,000 千円

大字赤浜地内

※社会資本整備総合交付金（国 5.5/10）

※市道整備事業債（充当率 90%）

**橋梁長寿命化事業 32,700 千円** 【建設課→都市建設課】 p.237

補足資料⑰

橋梁の定期点検等を行い、長寿命化を図る。

- ・橋梁定期点検 和野前橋外 3 橋 25,200 千円
- ※道路メンテナンス事業費補助金 (国 5.5/10)

**【新規】高萩陸橋補修補強工事請負費 7,500 千円**

- ※道路メンテナンス事業費補助金 (国 5.5/10)
- ※市道整備事業債 (充当率 90%)

**街路整備事業 311,929 千円** 【都市整備課→都市建設課】 p.241

補足資料⑱

都市計画道路 3・4・1 号安良川下手綱線の整備に向け、用地取得及び家屋等移転補償を進める。

- ・用地取得費 50,510 千円
- ・家屋・工作物等移転補償料 249,592 千円
- ※防災・安全交付金 (国 5.5/10)
- ※都市計画道路整備事業債 (充当率 90%)

**公共下水道事業経費 419,975 千円** 【都市整備課→都市建設課】 p.241

日立・高萩広域下水道組合に対し、負担割合に応じて繰り出す負担金及び出資金。

**都市公園等整備事業 14,000 千円** 【都市整備課→都市建設課】 p.243

**【新規】公園施設改修工事請負費 2,674 千円**

経年劣化による破損箇所等の改修工事を行う。

- (ハーモニーパーク外灯 6 基、本町ファミリースポーツ公園外灯 2 基、向洋台第 2 公園外灯 2 基、中央児童公園ベンチ改修 1 基、ハーモニーパーク北側トイレ扉改修 3 箇所)
- ※都市公園等整備事業債 (充当率 75%)

**【新規】本町ファミリースポーツ公園トイレ整備工事請負費 11,326 千円** 補足資料⑲

ポストコロナにおいて市民の健康増進を図り、公園施設の利用を促進するため、多目的トイレを整備する。

- RC 造 6.85 m<sup>2</sup> (多目的トイレ：車いす対応洋式大便器 1 基、男子小便器 1 基、オムツ交換台 1 台、他)

- ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (国 10/10)



## 基本政策 6 「地域経営」

### **いばらき電子入札共同利用推進協議会負担金 3,313 千円** 【財政課→総務課】 p.99

入札事務の効率化、不正行為の防止等を図るために導入した、電子入札システムの運用に要する経費。

- ・入札参加資格電子申請システム共同利用負担金 915 千円
- ・いばらき電子入札システム共同利用負担金 2,398 千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国 10/10）

### **男女共同参画・女性活躍推進経費 998 千円** 【地方創生課→環境市民協働課】

p.103-105

男女共同参画社会の実現及び女性活躍推進を図るため、「高萩市女性活躍推進協議会」の開催や、女性及び若年層を対象とした啓発事業を行う。

※地域女性活躍推進事業費補助金（県 1/2）

### **高萩創生奨学金返還支援補助金 4,400 千円** 【地方創生課→環境市民協働課】 p.105

高校等程度以上を卒業し、就職や転職等のため本市に在住し就職している新規学卒者を対象に、奨学金の返還を支援し負担軽減を図ることによって、本市への定住・移住を推進する。

[対象者] 奨学金を返還している新規学卒者

[助成金額] 200 千円/年（上限）（最長 5 年）

### **たかはぎ住マイル支援補助金 9,500 千円** 【地方創生課→環境市民協働課】 p.105

『住まい』を包括的に捉え、市内に住宅を取得する若年世帯や子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、空き家の有効活用やリフォームによる快適な住環境の構築を図り、もって移住及び定住による人口の増加に資することを目的として、住宅取得や居住環境づくりに要した費用の一部を支援する。

[対象者] ①自己居住用住宅（新築・中古住宅）を取得した方で次のいずれかに該当する方

- ・若年夫婦世帯（申請者又はその配偶者が 40 歳未満の方）
- ・子育て世帯（16 歳未満の子供又は孫を養育している方）
- ・高萩市物件紹介バンク掲載物件を取得した方

②取得して 3 年を経過した居住用住宅をリフォームした方  
（リフォーム施工業者は市内事業者に限る）

[助成金額] 100 千円/人（転入の場合には 50 千円加算）

※社会資本整備総合交付金（国 4.5/10）

**移住・二地域居住推進事業経費 2,087 千円** 【地方創生課→環境市民協働課】

p.105-107

定住・移住や二地域居住を検討している方に対し、「空き家」や「空き店舗」等の情報を発信し、本市への定住・移住を促進させる。

- ・東京圏在住者等移住支援金 1,300 千円

[補助額] 1,000 千円/世帯 (18歳未満の世帯員が移住する場合 300 千円/人 加算)

※わくわく茨城生活実現事業補助金 (県 3/4)

**地域おこし協力隊経費 20,262 千円** 【地方創生課→企画財政課・観光商工課】 p.107

首都圏等から意欲溢れる人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、新たな視点や発想による地域資源の発掘・発信の取り組みや定住・移住に向けた地域活動をサポートする。

民泊推進 2 人、地域資源の利活用 3 人

**高萩まちづくり推進経費 1,800 千円** 【地方創生課→環境市民協働課】 p.111-113

市民主役のまちづくりを推進するため、市内を活動拠点とするまちづくり団体等が主体となって実施するイベント事業を支援する。

- ・高萩まちづくり支援金 1,800 千円

[助成金額] 100~300 千円/団体

※地域振興基金

**地域コミュニティ活性化事業経費 1,012 千円** 【地方創生課→環境市民協働課】

p.113

「高萩市協働のまちづくり指針」に基づいて、地域コミュニティの活性化を図る。

- ・集落支援員 (兼任) 1 人/地区×3 地区
- ・高萩市地域コミュニティモデル地区事業補助金 100 千円/地区×3 地区

**【新規】参議院議員通常選挙経費 16,774 千円** 【総務課】 p.121-123

令和 4 年 7 月 25 日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に要する経費。

※参議院議員通常選挙費委託金 (県 10/10・5/9)

**【新規】茨城県議会議員一般選挙経費 15,693 千円** 【総務課】 p.123-125

令和 5 年 1 月 7 日任期満了に伴う茨城県議会議員一般選挙の執行に要する経費。

※県議会議員選挙費委託金 (県 10/10)

# 特別会計

## 7 国民健康保険事業特別会計予算案の概要

予算総額は、2,755,000千円で前年度当初比54,000千円の増(2.0%)。

### 国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

区 分	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. 国民健康保険税	409,747	468,582	△ 58,835	△ 12.6	14.9
2. 使用料及び手数料	312	348	△ 36	△ 10.3	0.0
3. 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0
4. 県支出金	2,060,496	1,986,725	73,771	3.7	74.8
5. 財産収入	221	150	71	47.3	0.0
6. 繰入金	277,382	238,365	39,017	16.4	10.1
7. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8. 諸収入	6,840	6,828	12	0.2	0.2
歳入合計	2,755,000	2,701,000	54,000	2.0	100.0

・国民健康保険税については、賦課方式の変更及び税率改正により一人当たりの調定額は微減となるが、賦課方式の変更に伴い税額が激変する世帯に対する支援として、新税率で増額となる世帯に対しての減免を実施する。また、子育て支援として未就学児の税額軽減、7歳以上20歳未満の被保険者の減免を実施することなどから、前年度当初比58,835千円、12.6%の減。補足資料⑩

・県支出金については、保険給付費の増による保険給付費等交付金(普通交付金)の増及び保険給付費等交付金(特別交付金)において20歳未満の国保税均等割に対する補助が新たに加わったことなどにより、前年度当初比73,771千円、3.7%の増。

・繰入金については、賦課方式の変更で平等割を廃止し軽減額が減少したことによる保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)の減、財政安定化支援事業繰入金の減の一方、職員1人増等による職員給与費等繰入金の増、子どもの税額軽減のための未就学児均等割保険税繰入金及び国保支払準備基金繰入金の皆増等により、前年度当初比39,017千円、16.4%の増。

<歳出>

(単位 千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 総 務 費	72,262	65,707	6,555		347	71,915	10.0	2.6
2. 保 険 給 付 費	2,022,594	1,961,345	61,249	2,006,794	3,750	12,050	3.1	73.4
3. 国民健康保険事業費納付金	618,835	598,902	19,933	39,245		579,590	3.3	22.5
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3	3	0			3	0.0	0.0
5. 保 健 事 業 費	34,510	29,505	5,005	11,407		23,103	17.0	1.3
6. 基 金 積 立 金	222	40,150	△ 39,928		221	1	△ 99.4	0.0
7. 公 債 費	222	185	37			222	20.0	0.0
8. 諸 支 出 金	3,202	2,203	999			3,202	45.3	0.1
9. 予 備 費	3,150	3,000	150			3,150	5.0	0.1
歳 出 合 計	2,755,000	2,701,000	54,000	2,057,446	4,318	693,236	2.0	100.0

・ 保険給付費については、前年度当初比 61,249 千円、3.1%の増。被保険者数は前年度当初比 11 人、0.2%減の 6,156 人で、一人当たり保険給付費は前年度当初比 10,518 円、3.3%増の 328,557 円と見込む。

・ 国民健康保険事業費納付金については、県による算定額を計上しているが、県全体での保険給付費の大幅増及び前期高齢者交付金の減等により前年度当初比 19,933 千円、3.3%の増。

・ 基金積立金については、前年度当初比 39,928 千円、99.4%減の 222 千円を計上。

## 8 後期高齢者医療事業特別会計予算案の概要

予算総額は、440,000千円で前年度当初比3,000千円の増(0.7%)。

### 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 後期高齢者医療保険料	352,060	346,287	5,773	1.7	80.0
2. 使用料及び手数料	33	37	△4	△10.8	0.0
3. 繰入金	87,364	90,133	△2,769	△3.1	19.9
4. 諸収入	542	542	0	0.0	0.1
5. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
歳入合計	440,000	437,000	3,000	0.7	100.0

・歳入については、被保険者数の増に伴い、後期高齢者医療保険料が前年度当初比5,773千円、1.7%の増。

<歳出>

(単位 千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	439,347	436,343	3,004		352,080	87,267	0.7	99.9
2. 諸支出金	553	557	△4		553		△0.7	0.1
3. 予備費	100	100	0			100	0.0	0.0
歳出合計	440,000	437,000	3,000		352,633	87,367	0.7	100.0

・歳出については、被保険者数の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度当初比3,004千円、0.7%の増。

## 9 介護保険事業特別会計予算案の概要

### (1) 保険事業勘定

予算総額は、2,786,000千円で前年度当初比31,000千円の減(△1.1%)。

#### 保険事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 保 険 料	619,920	620,471	△ 551	△ 0.1	22.3
2. 使用料及び手数料	38	61	△ 23	△ 37.7	0.0
3. 国 庫 支 出 金	617,551	629,715	△ 12,164	△ 1.9	22.2
4. 支 払 基 金 交 付 金	728,078	735,784	△ 7,706	△ 1.0	26.1
5. 県 支 出 金	399,274	403,935	△ 4,661	△ 1.2	14.3
6. 財 産 収 入	337	249	88	35.3	0.0
7. 繰 入 金	420,302	426,321	△ 6,019	△ 1.4	15.1
8. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
9. 諸 収 入	499	463	36	7.8	0.0
歳 入 合 計	2,786,000	2,817,000	△ 31,000	△ 1.1	100.0

・保険給付費、地域支援事業の減により前年度当初比、国庫支出金1.9%、12,164千円、支払基金交付金1.0%、7,706千円、県支出金1.2%、4,661千円、繰入金1.4%、6,019千円の減。

<歳出>

(単位 千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国庫支出金	その他			
1. 総 務 費	35,626	36,592	△ 966		107	35,519	△ 2.6	1.3
2. 保 険 給 付 費	2,617,301	2,638,767	△ 21,466	949,555	706,671	961,075	△ 0.8	94.0
3. 地 域 支 援 事 業 費	124,758	138,040	△ 13,282	66,647	21,834	36,277	△ 9.6	4.5
4. 基 金 積 立 金	668	558	110	330	337	1	19.7	0.0
5. 公 債 費	50	42	8			50	19.0	0.0
6. 諸 支 出 金	944	978	△ 34	290		654	△ 3.5	0.0
7. 予 備 費	6,653	2,023	4,630			6,653	228.9	0.2
歳 出 合 計	2,786,000	2,817,000	△ 31,000	1,016,822	728,949	1,040,229	△ 1.1	100.0

・全体の94.0%を占める保険給付費が前年度当初比0.8%、21,466千円の減。主なものとしては介護予防サービス給付費の13.3%、4,473千円の減。また、地域支援事業費についても、前年度当初比9.6%、13,282千円の減。主なものとしては介護予防・生活支援サービス事業費の8.5%、7,074千円の減。

## (2) 介護サービス事業勘定

予算総額は、8,500千円で前年度当初比400千円の増(4.9%)。

### 介護サービス事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

区 分	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. サービス収入	8,316	7,974	342	4.3	97.8
2. 繰入金	1	1	0	0.0	0.0
3. 繰越金	183	125	58	46.4	2.2
歳入合計	8,500	8,100	400	4.9	100.0

・全体の97.8%を占めるサービス収入については、介護予防支援・介護予防ケア事業に係る委託連携加算の創設により収入増が見込まれるため、前年度当初比4.3%増の8,316千円を計上。

<歳出>

(単位 千円)

区 分	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 総務費	835	795	40		835		5.0	9.8
2. 事業費	7,481	7,179	302		7,481		4.2	88.0
3. 諸支出金	1	1	0			1	0.0	0.0
4. 予備費	183	125	58			183	46.4	2.2
歳出合計	8,500	8,100	400		8,316	184	4.9	100.0

・全体の88.0%を占める事業費については、サービス収入と同様の理由により委託料の支出増が見込まれるため、前年度当初比4.2%増の7,481千円を計上。



## 10 霊園事業特別会計予算案の概要

### (1) 秋山菖蒲霊園事業勘定

予算総額は、3,400千円で前年度当初比1,000千円の増(41.7%)。

#### 秋山菖蒲霊園事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

区 分	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 使用料及び手数料	3	3	0	0.0	0.1
2. 財産収入	8	7	1	14.3	0.2
3. 繰入金	1,196	95	1,101	1,158.9	35.2
4. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5. 諸収入	2,192	2,294	△102	△4.4	64.5
歳入合計	3,400	2,400	1,000	41.7	100.0

・繰入金について、霊園管理基金繰入金の増により、前年度当初比1,101千円、1,158.9%の増。

<歳出>

(単位 千円)

区 分	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 霊園管理費	3,014	1,915	1,099		3,014		57.4	88.6
2. 諸支出金	2	2	0		2		0.0	0.1
3. 予備費	384	483	△99			384	△20.5	11.3
歳出合計	3,400	2,400	1,000		3,016	384	41.7	100.0

・霊園管理費について、修繕料の増により、前年度当初比1,099千円、57.4%の増。

## (2) 高萩霊園事業勘定

予算総額は、12,300千円で前年度当初比7,400千円の増(151.0%)。

### 高萩霊園事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

区 分	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 使用料及び手数料	6	6	0	0.0	0.0
2. 財産収入	36	34	2	5.9	0.3
3. 繰入金	9,016	1,506	7,510	498.7	73.3
4. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5. 諸収入	3,241	3,353	△112	△3.3	26.4
歳入合計	12,300	4,900	7,400	151.0	100.0

・繰入金について、霊園管理基金繰入金の増により、前年度当初比7,510千円、498.7%の増。

<歳出>

(単位 千円)

区 分	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 霊園管理費	3,260	3,504	△244		3,260		△7.0	26.5
2. 公債費	8,480	574	7,906		8,480		1,377.4	69.0
3. 諸支出金	2	2	0		2		0.0	0.0
4. 予備費	558	820	△262			558	△32.0	4.5
歳出合計	12,300	4,900	7,400		11,742	558	151.0	100.0

・公債費について、元金償還経費の増により、前年度当初比7,906千円、1,377.4%の増。

# 企業会計

# I 水道事業会計予算案の概要

## 1 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営 業 収 益 給水収益	634,410	627,247	7,163	1.1%	89.5%
受託工事収益	220	16,280	△16,060	△98.6%	0.0%
その他の営業収益	1,890	2,300	△410	△17.8%	0.3%
営 業 外 収 益 受取利息及び配当金	58	86	△28	△32.6%	0.0%
他会計補助金	240	260	△20	△7.7%	0.0%
受託工事収益	1,630	1,320	310	23.5%	0.2%
長期前受金戻入	30,619	35,921	△5,302	△14.8%	4.3%
貸倒引当金戻入益	1	1	0	0.0%	0.0%
雑収益	40,029	37,920	2,109	5.6%	5.7%
特 別 利 益 固定資産売却益	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正益	1	1	0	0.0%	0.0%
収 入 合 計	709,099	721,337	△12,238	△1.7%	100.0%

### 支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営 業 費 用 原水及び浄水費	211,214	232,198	△20,984	△9.0%	34.8%
配水及び給水費	77,102	79,863	△2,761	△3.5%	12.7%
受託工事費	220	16,280	△16,060	△98.6%	0.0%
総係費	71,905	76,353	△4,448	△5.8%	11.8%
減価償却費	204,969	208,471	△3,502	△1.7%	33.8%
資産減耗費	9,595	18,071	△8,476	△46.9%	1.6%
営 業 外 費 用 支払利息及び企業 債取扱諸費	19,093	20,007	△914	△4.6%	3.1%
受託工事費	1,631	1,320	311	23.6%	0.3%
雑支出	300	300	0	0.0%	0.0%
消費税	8,280	10,242	△1,962	△19.2%	1.4%
特 別 損 失 固定資産売却損	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正損	1	1	0	0.0%	0.0%
その他特別損失	1	1	0	0.0%	0.0%
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0%	0.5%
支 出 合 計	607,312	666,108	△58,796	△8.8%	100.0%

## 2 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
企 業 債	231,500	195,700	35,800	18.3%	99.3%
工事負担金	1,684	2,241	△557	△24.9%	0.7%
収 入 合 計	233,184	197,941	35,243	17.8%	100.0%

### 支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
建設改良費 固定資産購入費	5,129	874	4,255	486.8%	1.0%
水道施設建設費	377,597	297,361	80,236	27.0%	74.5%
企業債償還金	123,931	118,639	5,292	4.5%	24.5%
支 出 合 計	506,657	416,874	89,783	21.5%	100.0%

## 3 予算案の概要

### (1) 収益的収入及び支出について

本年度業務予定量として、給水件数は前年度当初と比較して0.3%減の11,908件、年間総給水量は0.4%増の2,990,592 m<sup>3</sup>を予定し、収益的収入及び支出を計上した。

収入については、営業収益のうち、収入全体の89.5%を占める給水収益を、前年度当初と比較して7,163千円増(1.1%)を見込み634,410千円を計上した。営業外収益については、長期前受金戻入30,619千円等を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して12,238千円減(△1.7%)の709,099千円となった。

支出については、営業費用のうち、原水及び浄水費は、前年度当初と比較して薬品費が522千円増となったが、人件費で1,784千円、委託料で13,572千円、修繕費で4,506千円の減となり、合計で前年比20,984千円減(△9.0%)の211,214千円となった。

配水及び給水費は、人件費で2,181千円、修繕費で1,313千円の増となったが、委託料で6,359千円の減となり、合計で前年比2,761千円減(△3.5%)の77,102千円となった。

受託工事費は高萩工事事務所からの受託工事収益が皆減となり前年度当初と比較し16,060千円減(△98.6%)の220千円を計上した。

総係費は、人件費で391千円、委託料で3,950千円の減となり、合計で前年比4,448千円減(△5.8%)の71,905千円を計上した。

営業外費用のうち支払利息は、前年度当初と比較して914千円減(△4.6%)の19,093千円を計上した。消費税納税額は、前年比1,962千円減(△19.2%)の8,280千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して58,796千円減(△8.8%)の607,312千円となった。

この結果、収入と支出の差は101,787千円である。

## (2) 資本的収入及び支出について

収入については、企業債は前年度当初と比較して 35,800 千円増 (18.3%) の 231,500 千円を計上した。本年の工事負担金は高萩消防署から消火栓の新設 1 基分及び下水道工事に係る配水管布設替工事で 1,684 千円を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して 35,243 千円増 (17.8%) の 233,184 千円となった。

支出については、建設改良費のうち、固定資産購入費については、公用車、漏水探知機及び組み立て式応急給水タンクの購入に伴い、前年度当初と比較して 4,255 千円増 (486.8%) の 5,129 千円、水道施設建設費として前年比 80,236 千円増 (27.0%) の 377,597 千円を計上した。企業債償還金は前年比 5,292 千円増 (4.5%) の 123,931 千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して 89,783 千円増 (21.5%) の 506,657 千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 273,473 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補填する予定である。

## 4 主な建設改良費

水道施設建設費	水管橋実施設計業務委託 (大字安良川地内)	5,962 千円
	薬品注入設備更新工事实施設計業務委託 (第一浄水場)	11,000 千円
	第一浄水場管理棟耐震改修工事監理業務委託	2,992 千円
	第一浄水場 (花貫川流域) 更新計画調査業務委託	6,798 千円
	配水管布設替工事 補足資料①	175,956 千円
	配水管布設工事 補足資料②	48,257 千円
	薬品沈殿池耐震補強工事 (第一浄水場 2 号沈殿池)	33,000 千円
	管理棟耐震改修工事 (第一浄水場)	36,300 千円
	動力設備更新工事 (関口浄水場 継電器盤)	34,991 千円
	水源監視用外灯工事 (第一浄水場)	1,000 千円
	ポンプ井水位計更新工事 (石滝増圧ポンプ場)	2,299 千円
	消火栓設置工事 (新規 1 基) 【受託工事】	1,477 千円
	配水管布設替工事 【受託工事】	208 千円
	花貫ダム堰堤改良事業負担金	17,357 千円

## II 工業用水道事業会計予算案の概要

### 1 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営 業 収 益 給水収益	195,032	195,032	0	0.0%	94.5%
その他の営業収益	2	2	0	0.0%	0.0%
営業外収益 受取利息及び配当金	62	62	0	0.0%	0.0%
長期前受金戻入	10,764	10,764	0	0.0%	5.2%
他会計補助金	480	360	120	33.3%	0.3%
雑収益	1	1	0	0.0%	0.0%
消費税還付金	1	1	0	0.0%	0.0%
特 別 利 益 固定資産売却益	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正益	1	1	0	0.0%	0.0%
収 入 合 計	206,344	206,224	120	0.1%	100.0%

#### 支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営 業 費 用 原水及び浄水費	84,119	94,888	△10,769	△11.3%	45.2%
配水及び給水費	26,376	13,320	13,056	98.0%	14.2%
総係費	21,457	20,868	589	2.8%	11.5%
減価償却費	44,867	50,985	△6,118	△12.0%	24.1%
資産減耗費	2	2	0	0.0%	0.0%
営業外費用 支払利息及び企業債 取扱諸費	4,359	5,060	△701	△13.9%	2.4%
雑支出	1	1	0	0.0%	0.0%
消費税	4,333	13,030	△8,697	△66.7%	2.3%
特 別 損 失 固定資産売却損	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正損	1	1	0	0.0%	0.0%
その他特別損失	1	1	0	0.0%	0.0%
予 備 費	500	500	0	0.0%	0.3%
支 出 合 計	186,017	198,657	△12,640	△6.4%	100.0%

## 2 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
企業債	0	0	0	—	—
工事負担金	0	0	0	—	—
収 入 合 計	0	0	0	—	—

### 支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
建設改良費 固定資産購入費	0	0	0	—	0.0%
工業用水道施設建設費	60,816	3	60,813	2,027,100.0%	63.1%
企業債償還金	35,576	35,273	303	0.9%	36.9%
支 出 合 計	96,392	35,276	61,116	173.3%	100.0%

## 3 予算案の概要

### (1) 収益的収入及び支出について

本年度業務予定量として、給水事業所数を前年同様の5事業所、年間総給水量は前年度と同量の6,716,000 m<sup>3</sup>を予定し、収益的収入及び支出を計上した。

収入については、営業収益のうち、収入全体の94.5%を占める給水収益について、前年度当初と同額を見込み195,032千円を計上した。営業外収益のうち、長期前受金戻入として10,764千円を計上した。また、他会計補助金として、児童手当に係る一般会計繰出金480千円を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して120千円増(0.1%)の206,344千円となった。

支出については、営業費用のうち、原水及び浄水費は、前年度当初と比較して修繕費が4,163千円増となったが、委託料が6,581千円、ダム負担金で8,376千円の減となり、合計で前年比10,769千円減(△11.3%)の84,119千円を計上した。

配水及び給水費については、修繕費の増により、前年比13,056千円増(98.0%)の26,376千円を計上した。

総係費は、前年比589千円増(2.8%)の21,457千円を計上した。

減価償却費は前年比6,118千円減(△12.0%)の44,867千円を計上した。

営業外費用のうち、支払利息は、前年比701千円減(△13.9%)の4,359千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して12,640千円減(△6.4%)の186,017千円となった。

この結果、収入と支出の差は20,327千円である。

### (2) 資本的収入及び支出について

収入である企業債については、建設改良工事の予定がないことから計上していない。

支出については、建設改良費のうち、工業用水道施設建設費は前年度当初と比較して60,813千円増の60,816千円を計上した。企業債償還金は前年比303千円増(0.9%)の35,576千円を計上



した。

支出合計は、前年度当初と比較して 61,116 千円増（173.3%）の 96,392 千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 96,392 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填する予定である。

#### 4 主な建設改良費

##### 工業用水道施設建設費

配水管布設替工事实施設計業務委託（大字下手綱地内）	12,991 千円
第二浄水場管理棟耐震改修工事实施設計業務委託	6,292 千円
花貫ダム堰堤改良事業負担金	41,531 千円